

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	2019年 9月4日	長崎県防災ヘリコプターRADIO ALTIMETER交換業務	3,505,032	東京都港区6丁目10-1 エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社 カスタマーサービス部長 田 中 大樹	現在、防災ヘリコプターのRADIO ALTIME TER(電波高度計)は救助活動のためには必要な機 械であり、現在電源が入らない状態である。これを解 消するためには、交換する必要がある。高い安全性が 要求される航空機において、航空機の交換部品は定め られたものを使用する必要がある。県防災ヘリコプタ ーはエアバスヘリコプター社製であり、交換に要する 部品の販売を取扱っている業者は県内になく、国内に おいてもエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株) に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	2019年 10月11日	長崎県防災ヘリコプター2,400時間点検整 備	112,321,499	東京都港区六本木6丁目10 番1号 エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社 カスタマーサポート部長 田 中 大樹	これまで一般競争入札を実施してきたが、1社からの 応札が続いていたため通知に則り危機管理監随意契約 適正化推進協議会の審議を踏まえて前年度から随意契 約へ移行したものの	第167条の2第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	2019年 10月28日	下折橋町集合避難施設屋根修繕業務	2,354,000	島原市六ツ木町甲809-1 株式会社マイホーム井上 代表取締役 井上 明	下折橋町集合避難施設は、災害発生時避難施設として 県が建設したものであるが、本年9月22日の台風1 7号の暴風によりスレート瓦が近隣住宅に飛散し被害 が生じている。今後、更なる被害が生じる前に、緊急 にこれを修繕する必要があるため。	第167条の2第1項 第5号
4	危機管理監	危機管理課	2019年 12月25日	原子力防災資機材点検・校正業務委託	10,197,000	長崎市平野町23番9号 株式会社富士医科精器長崎支 店 専務取締役長崎支店長 越智 政明	本委託契約は原子力防災資機材の性能維持の必要性 のために点検・校正を行うものである。 原子力災害時に防災要員等が使用する放射線測定器 を利用した測定結果には安全性を担保するためより高 い精度が要求されている。 高い精度での測定を行なえるように点検・校正を行 ない、機器類の調整を行なう必要があるが、精密かつ 専門性の極めて高い放射線測定器の点検・校正等は製 造メーカーである日立製作所で行う必要があるが、点検 校正業務の受付は代理店で行っており本県唯一の代理 店は株式会社富士医科精器のみである。 以上より本契約の相手方は同社の長崎市内を担当す る富士医科精器株式会社長崎支店に特定される	第167条の2第1項 第2号
5	危機管理監	危機管理課	2020年 3月26日	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情 報等配信サービス	5,174,400	千葉県千葉市美浜区中瀬1- 3 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開 千仁	防災気象情報システムにより提供される情報、業者に より実施される24時間の異常気象監視・コンサルテ ィングは県の防災活動に必要なものである。 特に航空機気象情報システムにおいて、同社が独自に 提供している低層観測情報は、防災ヘリコプターの安 全な運航判断等に関する情報として必要不可欠であり 、他の気象情報提供会社はこのサービスに対応できな いため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	危機管理監	危機管理課	2020年 3月27日	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	7,370,880	東京都千代田区大手町2-3-1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役 庄司 哲也	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)の唯一の総合代理店として、国が整備した固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる事業者であり、本県で導入しているシステムも同社が整備しており、保守対応が可能な唯一の事業者である、	第167条の2第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	2020年 3月30日	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	125,652,890	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役 日野 昭	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社は他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的・気象的条件を熟知し、特に航空消防防災活動に対する経験・知識が豊富なので特別な訓練無しに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
8	危機管理監	消防保安室	2019年 4月1日	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習事務委託	3,108,000	長崎市桶屋町50-1 一般財団法人 長崎県消防設備協会 理事長 岩永 堅之進	同協会は、工事整備対象設備等の工事又は整備に関し専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団体が無いため。	第167条の2第1項 第2号
9	危機管理監	消防保安室	2019年 4月1日	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	6,111,000	長崎市桶屋町50-1 一般社団法人 長崎危険物安全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。